

第 4 4 期

事 業 報 告 書

平成15年 3月16日から
平成16年 3月15日まで



株式会社 **スーパースター**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第44期（平成15年3月16日から平成16年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに営業の概況および諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、中国向けをはじめとする輸出の増加や、企業収益の改善が続く中、民間設備投資が増加してきており、個人消費や雇用情勢においては依然厳しいものがあるものの、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、IT関連の回復、工作機械や自動車関連産業の好調などを背景に設備投資関連需要が拡大しているものの、競争の激化や原材料の高騰など業界を取り巻く問題はまだまだ多く、総じて厳しい経営環境でありました。

このような状況の中で、当社はグローバルな競争における優位性を強化すべく設備改善等に積極的に取り組みながらコスト低減と品質向上に努め、商品・製品の差別化、リニューアル化、スキマ商品の開発に注力してまいりました。また海外においてもアジア、ヨーロッパ、中国への積極的な販路拡大に努め売上増進を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,018百万円（前期比10.8%増）、営業利益は387百万円（前期比104.2%増）、経常利益は291百万円（前期比152.7%増）、当期純利益は302百万円（前期比168.3%増）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

ユーザーからのニーズ（安全性、使い易さ、作業性等）を大切にし、レンチ類のニューシリーズとラインアップをはかり、シェアの拡大と確保に努めてまいりました。

その結果、国内市場およびアジアを中心とする輸出に増加を見まして、売上高は2,598百万円（前期比12.3%増）となりました。

〔産業機器部門〕

公共工事の抑制に加え、民間建設工事等が低調であったことから鉄鋼用、土木用吊クランプ類は低調でしたが、クリーンルーム用特殊クレーンがIT関連需要に牽引されて大きく伸び、また治工具類も主たる需要先である工作機械関連産業が好調に推移していることから増加し、売上高は1,380百万円（前期比8.6%増）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別 区 分	第43期 (平成15年3月期)		第44期 (平成16年3月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,314	63.8%	2,598	64.7%
産 業 機 器 部 門		1,270	35.1	1,380	34.3
そ の 他		41	1.1	40	1.0
合 計		3,626	100.0	4,018	100.0

会社が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、為替動向などの懸念材料があるものの、国内需要の回復や海外需要の伸びなどから生産や設備投資は緩やかながら増加傾向が続き、雇用・所得環境も厳しいながら持ち直しに向かうことが期待されます。

当社は引き続き徹底したコストカット、スキマ商品の開発、差別化、リニューアル化、サービスを重点課題として、既存顧客はもとより新規顧客の開拓に注力し、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

業績および財産の状況の推移

区 分	第41期 (平成13年3月期)	第42期 (平成14年3月期)	第43期 (平成15年3月期)	第44期(当期) (平成16年3月期)
売 上 高(百万円)	4,113	3,915	3,626	4,018
経 常 利 益(百万円)	123	75	115	291
当 期 純 利 益(百万円)	92	51	112	302
1株当たり当期純利益(円)	10.51	5.92	13.60	37.33
総 資 産(百万円)	9,088	8,747	8,626	8,865
純 資 産(百万円)	3,907	3,890	3,875	3,972

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、第42期からは、自己株式数を控除した期中平均による発行済株式数により算出しております。
2. 改正後の「商法施行規則」(最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第41期(平成13年3月期)は、上半期の設備需要が比較的堅調であったことに加え、治工具類の販売も売上増加に大きく寄与し、製造の内作化浸透によるコストダウンと相俟って増収、増益となりました。
4. 第42期(平成14年3月期)は、諸経費の削減、内作化による生産コストの圧縮に努めてまいりましたが、売上減少分を吸収できず、各利益が減少しました。
5. 第43期(平成15年3月期)は、グローバルな競争激化などによる販売価格の下落傾向により売上高は減少しましたが、諸経費削減の効果が寄与し増益となりました。

貸借対照表

(平成16年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,395,389	流 動 負 債	2,167,059
現 金 及 び 預 金	935,552	支 払 手 形	569,209
受 取 手 形	622,717	買 掛 金	192,115
売 掛 金	429,599	短 期 借 入 金	702,000
製 品	654,694	1年内返済予定の長期借入金	327,728
原 材 料	124,839	1年内償還予定の社債	72,000
仕 掛 品	536,284	未 払 金	220,043
貯 蔵 品	41,637	未 払 法 人 税 等	13,236
前 払 費 用	7,543	未 払 費 用	11,968
繰 延 税 金 資 産	53,932	賞 与 引 当 金	43,000
そ の 他	6,219	そ の 他	15,758
貸 倒 引 当 金	17,633	固 定 負 債	2,726,514
固 定 資 産	5,470,602	社 債	608,000
有 形 固 定 資 産	5,072,004	長 期 借 入 金	440,726
建 物	495,446	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
構 築 物	19,893	退 職 給 付 引 当 金	278,808
機 械 及 び 装 置	320,527	そ の 他	39,700
車 両 運 搬 具	2,774		
工 具 器 具 備 品	45,941	負 債 合 計	4,893,574
土 地	4,171,371		
建 設 仮 勘 定	16,050	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	5,034	資 本 金	1,463,274
施 設 利 用 権	298	資 本 金	1,463,274
電 話 加 入 権	4,553	資 本 剰 余 金	290,259
ソ フ ト ウ ェ ア	183	資 本 準 備 金	289,896
投 資 其 他 の 資 産	393,563	自 己 株 式 処 分 差 益	362
投 資 有 価 証 券	80,853	利 益 剰 余 金	738,158
出 資 金	18,404	利 益 準 備 金	13,362
長 期 貸 付 金	1,020	当 期 未 処 分 利 益	724,795
差 入 保 証 金	17,350	土 地 再 評 価 差 額 金	1,656,505
長 期 前 払 費 用	10,388	株 式 等 評 価 差 額 金	11,662
繰 延 税 金 資 産	151,332	自 己 株 式	187,442
そ の 他	131,996		
貸 倒 引 当 金	17,782	資 本 合 計	3,972,417
資 産 合 計	8,865,991	負 債 及 び 資 本 合 計	8,865,991

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年3月16日から
平成16年3月15日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,018,909
	営業費用		
	売上高		
	売上原価	2,759,588	
	販売費及び一般管理費	871,699	3,631,288
	営業利益		387,620
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	5,119	
その他	4,340	9,459	
営業外費用			
支払利息	29,731		
売上割引	49,572		
その他	26,703	106,007	
経常利益		291,073	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	45	45
	特別損失		
	固定資産除売却損	1,558	1,558
	税引前当期純利益		289,560
	法人税、住民税及び事業税	8,000	
	法人税等調整額	20,653	12,653
	当期純利益		302,213
	前期繰越利益		447,957
	中間配当額		23,068
	中間配当に伴う利益準備金積立額		2,306
	当期末処分利益		724,795

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 デリバティブ
 時価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	12年

 無形固定資産…定額法。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 税抜方式により計上しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,581,004千円
2. 取締役に対する長期金銭債権 670千円
3. 担保に供している資産

預金	100,000千円
建物	493,974千円
構築物	19,893千円
機械及び装置	320,527千円
土地	4,077,941千円
4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器
車両運搬具	自動車・フォークリフト

5. 商法施行規則第124条第1項3号に係る純資産額
 資産に時価を付したることにより増加した純資産額1,668,168千円
6. 土地再評価法の適用
 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係

る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,454,731千円

損益計算書の注記

1株当たりの当期純利益 37円33銭

退職給付関係注記

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	457,316千円
年金資産残高	178,508
未積立退職給付債務	278,808
退職給付引当金	278,808

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	27,565
退職給付費用合計	27,565

税効果関係注記

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	平成16年3月15日現在
棚卸資産評価損	18,255千円
貸倒引当金	10,396
賞与引当金	15,151
退職給付引当金	95,419
繰越欠損金	203,079
その他	33,346
繰延税金資産小計	375,648
評価性引当額	162,379
繰延税金資産の合計	213,269
繰延税金負債	
株式等評価差額金	8,004
繰延税金資産の純額	205,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	平成16年3月15日現在
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等	2.2
住民税均等割	2.8
税率の変更	1.7
評価性引当額	53.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%

なお、平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月16日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.7%に変更いたしました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が4,573千円減少し、株式等評価差額金が241千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,815千円増加しております。

同様に土地再評価に係る繰延税金負債の金額が43,416千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		724,795,917
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	4,370,220	
利 益 配 当 金	30,152,200	
(1 株 に つ き 4 円)		
役 員 賞 与 金	13,550,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(2,500,000)	48,072,420
次 期 繰 越 利 益		676,723,497

(注)平成15年11月27日に23,068,050円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況（平成16年3月15日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,795,480株
 (3) 当期末株主数 1,066名
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
竈 和 夫	676 千株	9.0 %	千株	%
スーパーツール従業員持株会	603	8.1		
竈 利 二	360	4.8		
竈 志 摩 子	289	3.9		
松 井 房 子	217	2.9		
竈 利 英	179	2.4		
竈 圭 人	178	2.4		
松 井 利 佳	152	2.0		
ト ス テ ム 株 式 会 社	150	2.0		
松 井 香 奈 枝	139	1.9		

(注) 当社は自己株式1,257,430株を所有しておりますが、上記の大株主の欄からは除いております。

- (5) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 502,950 株

取得価額の総額 86,263 千円

処分株式

普通株式 25,000 株

処分価額の総額 3,800 千円

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 1,257,430 株

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
126 名	9 名増	43.4 歳	16.4 年

(注) 上記の従業員数にはパートタイマーの期中平均人員49名が含まれておりません。

会社の概況（平成16年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、締結金具、スナッピングプライヤ、グリッブプライヤ、ウォーターポンププライヤ、プライヤ、ボルトクリッパー、ペンチ、ソケット類
	配管工具類	スーパー tong、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、ツバ出し工具、モーターレンチ、クイックレンチ、パイプ挿入機
	ブ ー ラ 類	ギヤーブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、油圧ブーラ
産業機器部門	治 工 具 類	専用治具、クイックチェンジシステム治具、治具ブロック、プレート、クランプピンツール、クランプパーツ、切削式・転造式ローレットホルダー、油圧クランプ各種
	吊クランプ・ジブクレーン類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプクランプ、コイルトング 〔コンクリート2次製品用〕 U字鋼吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、コンクリート製品吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、特殊パネル吊具 〔特殊クレーン類〕 ジブクレーン(床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式、壁面走行式) ポータブル門型クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン(ワークスバイダー)、自在型フリークレーン、天井走行型クレーン

(2) 不動産賃貸事業

主要な事業所

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市見野山158
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市見野山158
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3-4-18
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1-2-4
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4-20
仙台営業所	〒984-0823	仙台市若林区遠見塚2-4-6
新潟営業所	〒950-0855	新潟県新潟市江南2-6-2
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3-10-23

(注) 仙台営業所は、平成16年5月6日付で東京支店に統合しております。

役員（平成16年3月15日現在）

代表取締役社長	吉川明
代表取締役専務（管理本部長）	竈和夫
常務取締役（営業本部長）	中嶋義治
取締役（東部統括部長）	辰己宏
取締役（経理部長）	篠畑雅光
常勤監査役	松本龍実
監査役	弓岡隆巳
監査役	森田茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田茂は④株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律△第18条第1項に定める社外監査役であります。

MEMO

株 主 メ モ

決 算 期	3月15日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月15日 中間配当を行なう場合の確定日は9月15日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電 話 (06)6229-3011(代表)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(お知らせ)

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.supertool.co.jp/>)に掲載しております。